

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
三種川床上浸水対策特別緊急事業 秋田県	33	71	<p>【内訳】 被害防止便益:69億円 残存価値:1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:18戸 年平均浸水軽減面積: 19ha</p>	32	2.2	<p>・三種川では、平成22年、平成24年の浸水被害をはじめ、平成25年9月16日の台風18号による大雨・洪水では床上浸水49戸を含む浸水戸数78戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成25年9月16日洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・築堤・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業 京都府	74	132	<p>【内訳】 被害防止便益:131億円 残存価値:0.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:31戸 年平均浸水軽減面積: 13ha</p>	78	1.7	<p>・弘法川及び法川では、平成16年台風23号及び平成25年台風18号により浸水被害が発生している。特に平成26年8月に発生した豪雨では、床上浸水1,586戸、床下浸水1,712戸と甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成26年8月豪雨と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸・調節池・排水ポンプ等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を概ね解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
那賀川床上浸水対策特別緊急事業 徳島県	66	157	<p>【内訳】 被害防止便益:154億円 残存価値:3.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:50戸 年平均浸水軽減面積: 4.8ha</p>	60	2.6	<p>・那賀川では、平成16年の浸水被害をはじめ、平成26年8月10日の台風11号では、床上浸水233戸を含む、浸水戸数279戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成26年8月10日の台風11号と同規模の洪水に対して、堤防及び輪中堤の施工により、流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
日下川床上浸水対策特別緊急事業 高知県	30	224	<p>【内訳】 被害防止便益:221億円 残存価値:3.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:41戸 年平均浸水軽減面積: 24ha</p> <p>※国、高知県、村の三者が連携して浸水対策事業を実施することから合算して分析。</p>	121	1.9	<p>・平成26年8月2日から3日にかけての台風12号に伴う豪雨によって、高知県中部を中心に記録的な大雨となり、日下川流域において床上浸水109戸・床下浸水50戸の甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、国、高知県、日高村の三者が連携して浸水対策事業を実施する。県の事業としては、河川整備計画に沿って日下川、戸梶川の河道掘削、築堤等を行い流下能力を向上させ、早期に床上浸水被害の解消を図る。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
宇治川床上浸水対策特別緊急事業 高知県	38	148	<p>【内訳】 被害防止便益:146億円 残存価値:1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:18戸 年平均浸水軽減面積: 9.5ha</p> <p>※国、高知県、町の三者 が連携して浸水対策事業 を実施することから合算し て分析</p>	63	2.3	<p>・平成26年8月2日から3日にかけての台風12号に伴う豪雨によって、高知県中部を中心に記録的な大雨となり、宇治川流域では床上浸水142戸・床下浸水114戸の甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、国、高知県、いの町の三者が連携して浸水対策事業を実施する。県の事業としては、河川整備計画に沿って天神ヶ谷川の河道掘削、築堤等を行い流下能力を向上させ、早期に床上浸水被害の解消を図る。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
高尾川床上浸水対策特別緊急事業 福岡県	78	196	<p>【内訳】 被害防止便益:192億円 残存価値:4.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:108戸 年平均浸水軽減面積: 3.3ha</p>	72	2.7	<p>・高尾川流域は、近年だけでも平成21, 22, 24年と、浸水被害が頻発している箇所である。(浸水戸数:平成21年108戸、平成22年71戸、平成24年20戸)</p> <p>・そのような中、平成26年8月22日の豪雨により、再び大規模な浸水被害が発生した。(浸水戸数92戸)</p> <p>・このため、地下河川を整備し、早期に浸水被害の解消を目指す。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

【道路・街路事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 会津縦貫南道路 一般国道121号 下郷田島バイパス 福島県	215	249	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：196 億円 走行経費減少便益：37 億円 交通事故減少便益：16 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,700台/日</p>	178	1.4	<p>①地域防災の支援 落石危険箇所や線形不良区間を回避し、南会津地域からの緊急輸送路を確保</p> <p>②地域医療の支援 第3次医療施設への速達性向上 南会津地域における第3次医療施設への60分圏域の人口カバー率 【現況】21% → 【整備後】51%(9,000人増)</p>	道路局 国道・防災課 (課長 茅野牧夫)
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 日田山国道路 大分県	226	233	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：169 億円 走行費用減少便益：39 億円 交通事故減少便益：24 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 12,800台/日</p>	165	1.4	<p>①地域防災の支援 自然災害や冬期における事故等の通行障害を回避する代替ネットワークの確保</p> <p>②物流ネットワークの強化 物流の効率化による北部九州に集積する自動車産業を始めとした地域産業の支援</p> <p>③地域医療の支援 第二次救急医療施設(済生会日田病院)へのアクセス向上</p>	道路局 国道・防災課 (課長 茅野牧夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 高岡環状道路 主要地方道 高岡環状 線 上伏間江～佐野 富山県	70	87	【内訳】 走行時間短縮便益：73 億円 走行経費減少便益：6.0 億円 交通事故減少便益：7.4 億円 【主な根拠】 計画交通量 29,700台/日	60	1.4	①交通の円滑化やアクセス向上 北陸新幹線新高岡駅と能越自動車道高岡ICとのアクセス向上による地域 観光の利便性向上に寄与 ②地域医療の支援 第三次救急医療施設(厚生連高岡病院)へのアクセス向上 ③交通渋滞の緩和 現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備により現道交通が転換 され、渋滞が緩和 ④交通事故の減少 通過交通の分離により、これらの交通に起因する事故が減少	道路局 環境安全課 (課長 池田豊人)
地域高規格道路 金沢能登連絡道路 主要地方道 金沢田鶴 浜線 柳田IC～上棚矢駄IC 石川県	150	193	【内訳】 走行時間短縮便益：173 億円 走行経費減少便益：10 億円 交通事故減少便益：10 億円 【主な根拠】 計画交通量 16,600台/日	124	1.6	①地域間連携の支援 県都金沢と能登地域の時間距離短縮による、金沢への通勤圏の拡大によ る定住人口の増加や交流・連携の促進 ②地域産業の支援 金沢港へのアクセス向上による物流や新たな企業進出の支援強化 ③交通渋滞の緩和 現道部でのゴールデンウィーク等に発生する深刻な渋滞の緩和 ④地域防災の支援 第一次緊急輸送道路の機能強化 ⑤地域医療の支援 三次救急医療機関「金沢医科大学病院」へのアクセス向上	道路局 環境安全課 (課長 池田豊人)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 岡山環状道路 主要地方道 岡山赤穂線 中井～宍甘 岡山市	341	543	【内訳】 走行時間短縮便益：447億円 走行経費減少便益：65億円 交通事故減少便益：31億円 【主な根拠】 計画交通量 27,100～31,200台/日	293	1.9	①交通渋滞の緩和 渋滞踏切を回避することによる交通改善 外環状線として、他の路線と一体となって、市街地に集中する交通などを円滑に分散・誘導し通過交通を排除 ②物流ネットワークの支援 高速交通施設(岡山IC、岡山空港など)へのアクセス強化 ③地域医療の支援 第三次救急医療施設(岡山大学病院、岡山赤十字病院)へのアクセス強化	道路局 環境安全課 (課長 池田豊人)
地域高規格道路 大隅縦貫道路(I期) 主要地方道 鹿屋吾平 佐多線 吾平道路 鹿児島県	27	39	【内訳】 走行時間短縮便益：34億円 走行経費減少便益：3.7億円 交通事故減少便益：0.59億円 【主な根拠】 計画交通量 4,400台/日	25	1.5	①地域防災の支援 現道の線形不良箇所や冠水想定箇所を回避し、第一次緊急輸送道路としての機能を強化 ②交通事故の減少 通過交通の排除や流入交通の分散により、これらに起因する交通事故が減少 ③地域医療の支援 第二次救急医療施設(大隅鹿屋病院)への救急搬送時間短縮による救命率向上 ④交通の円滑化とアクセス向上 大隅南部地域と鹿屋市とのアクセス向上による地域間の連携強化	道路局 環境安全課 (課長 池田豊人)

【住宅市街地総合整備事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
札幌中央地区地域居住機能再生推進事業 (札幌市)	36	35	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:34億円 ・駐車場:1.2億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:135千円/月・戸</p>	33	1.1	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果、等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
小樽地区地域居住機能再生推進事業 (小樽市)	9.0	8.9	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:7.7億円 ・駐車場:1.2億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:80千円/月・戸</p>	8.7	1.02	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
岩内地区地域居住機能再生推進事業 (岩内町)	25	25	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:24億円 ・駐車場:1.4億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:80千円/月・戸</p>	24	1.03	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
夕張地区地域居住機能 再生推進事業 (夕張市)	3.2	1.9	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:1.8億円 ・駐車場:0.10億円 【主な根拠】 市場家賃:65千円/月・戸	3.2	0.59	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
岩見沢地区地域居住機能 再生推進事業 (岩見沢市)	9.1	5.8	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:5.8億円 【主な根拠】 市場家賃:56千円/月・戸	8.9	0.65	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
芦別地区地域居住機能 再生推進事業 (北海道)	12	10	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:10億円 ・駐車場:0.40億円 【主な根拠】 市場家賃:90千円/月・戸	11	0.93	・高齢化等に係る政策誘導効果、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
三笠地区地域居住機能 再生推進事業 (三笠市)	11	10	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:8.9億円 ・駐車場:1.6億円 【主な根拠】 市場家賃:105千円/月・戸	9.9	1.1	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
旭川地区地域居住機能 再生推進事業 (北海道・旭川市)	50	47	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:45億円 ・駐車場:1.9億円 【主な根拠】 市場家賃:94千円/月・戸	48	0.98	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
富良野地区地域居住機能 再生推進事業 (富良野市)	14	7.0	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:6.6億円 ・駐車場:0.40億円 【主な根拠】 市場家賃:58千円/月・戸	13	0.52	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果、等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
稚内地区地域居住機能 再生推進事業 (北海道)	12	13	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:12億円 ・駐車場:0.40億円 【主な根拠】 市場家賃:90千円/月・戸	11	1.1	・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
紋別地区地域居住機能 再生推進事業 (紋別市)	21	11	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:9.8億円 ・駐車場:1.0億円 【主な根拠】 市場家賃:64千円/月・戸	20	0.54	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
斜里地区地域居住機能 再生推進事業 (斜里町)	2.8	2.6	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:2.5億円 ・駐車場:0.043億円 【主な根拠】 市場家賃:133千円/月・戸	2.8	0.92	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
遠軽地区地域居住機能 再生推進事業 (遠軽町)	6.4	6.3	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:6.2億円 ・駐車場:0.10億円 【主な根拠】 市場家賃:109千円/月・戸	6.3	0.99	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
新ひだか地区地域居住 機能再生推進事業 (新ひだか町)	4.0	2.0	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:2.0億円 ・駐車場:0.10億円 【主な根拠】 市場家賃:67千円/月・戸	4.0	0.51	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
釧路地区地域居住機能 再生推進事業 (釧路市)	17	18	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:17億円 ・駐車場:0.40億円 【主な根拠】 市場家賃:128千円/月・戸	16	1.1	・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
蘭東・白鳥台地区地域居住機能再生推進事業 (北海道)	19	18	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:17億円 ・駐車場:1.4億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:82千円/月・戸</p>	18	1.03	<p>・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
北広島地区地域居住機能再生推進事業 (北海道)	14	13	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:13億円 ・駐車場:0.40億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:88千円/月・戸</p>	13	1.004	<p>・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果、等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
青森市小柳地区地域居住機能再生推進事業 (青森県・青森市)	86	81	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:76億円 ・駐車場:4.7億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:109千円/月・戸</p>	79	1.02	<p>・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
小山地区地域居住機能再生推進事業 (栃木県)	18	18	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:18億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:93千円/月・戸</p>	16	1.1	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
区部地区地域居住機能 再生推進事業 (東京都)	15	14	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:13億円 ・駐車場:0.70億円 【主な根拠】 市場家賃:69千円/月・戸	12	1.2	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
富山南部周辺地区地域 居住機能再生推進事業 (富山市)	60	56	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:52億円 ・駐車場:4.0億円 【主な根拠】 市場家賃:78千円/月・戸	56	1.01	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
安倍口住宅地区地域居 住機能再生推進事業 (静岡県)	19	15	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:14億円 ・駐車場:1.4億円 【主な根拠】 市場家賃:68千円/月・戸	17	0.92	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
東近江市八日市地区地 域居住機能再生推進事 業 (滋賀県)	12	11	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:11億円 ・駐車場:0.50億円 【主な根拠】 市場家賃:81千円/月・戸	10	1.1	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
舞鶴東地区地域居住機能再生推進事業 (京都府)	48	27	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:25億円 ・駐車場:2.6億円 【主な根拠】 市場家賃:64千円/月・戸	43	0.64	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
門真地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	99	129	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:121億円 ・駐車場:8.5億円 【主な根拠】 市場家賃:88千円/月・戸	86	1.5	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
新金岡地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	519	679	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:621億円 ・駐車場:59億円 【主な根拠】 市場家賃:92千円/月・戸	452	1.5	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
八田荘地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	102	111	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:101億円 ・駐車場:10億円 【主な根拠】 市場家賃:73千円/月・戸	90	1.2	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
羽曳野古市・埴生地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	85	110	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:102億円 ・駐車場:7.6億円 【主な根拠】 市場家賃:81千円/月・戸	75	1.5	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
松原地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	51	60	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:56億円 ・駐車場:4.3億円 【主な根拠】 市場家賃:81千円/月・戸	44	1.4	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
泉佐野市街地地区地域居住機能再生推進事業 (大阪府)	157	166	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:155億円 ・駐車場:11億円 【主な根拠】 市場家賃:62千円/月・戸	137	1.2	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
大阪市地区地域居住機能再生推進事業 (大阪市)	129	112	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:106億円 ・駐車場:6.1億円 【主な根拠】 市場家賃:70千円/月・戸	110	1.02	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
伊丹北地区地域居住機能再生推進事業 (兵庫県)	151	127	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:121億円 ・駐車場:5.9億円 【主な根拠】 市場家賃:73千円/月・戸	120	1.1	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
湊北台地区地域居住機能再生推進事業 (島根県)	21	19	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:1.18億円 ・駐車場:1.6億円 【主な根拠】 市場家賃:137千円/月・戸	18	1.1	・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
岡山市中心地区居住機能再生推進事業 (岡山市)	19	21	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:1.18億円 ・駐車場:2.5億円 【主な根拠】 市場家賃:78千円/月・戸	17	1.2	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
和泉周辺地区地域居住機能再生推進事業 (松山市)	75.0	69	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:66億円 ・駐車場:3.8億円 【主な根拠】 市場家賃:90千円/月・戸	69	1.01	・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
中間市中鶴地区地域居住機能再生推進事業 (福岡県・中間市)	180	169	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:154億円 ・駐車場:16億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:75千円/月・戸</p>	167	1.01	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
荏隈・永興地区地域居住機能再生推進事業 (大分県・大分市)	7.0	7.2	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:6.6億円 ・駐車場:0.60億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:68千円/月・戸</p>	6.7	1.1	<p>・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
延岡一ヶ岡地区地域居住機能再生推進事業 (宮崎県・延岡市)	18	17	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:16億円 ・駐車場:0.60億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:69千円/月・戸</p>	17	1.02	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。 ・狭大な敷地に建設された団地を集約し、地域の防災施設としての津波避難ビル対応の整備を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
原良・武岡等周辺地区地域居住機能再生推進事業 (鹿児島県)	132	175	<p>【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:167億円 ・駐車場:8.0億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃:115千円/月・戸</p>	115	1.5	<p>・耐震性等安全性の確保、高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p>	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
首里地区地域居住機能再生推進事業 (那覇市)	69	65	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:62億円 ・駐車場:3.5億円 【主な根拠】 市場家賃:94千円/月・戸	62	1.1	・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
新川・真喜良地区地域居住機能再生推進事業 (沖縄県・石垣市)	17	20	【内訳】 居住水準向上便益 ・住宅:20億円 ・駐車場:0.70億円 【主な根拠】 市場家賃:87千円/月・戸	16	1.3	・高齢化等に係る政策誘導効果、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 真鍋 純)
新千里東町地区優良建築物等整備事業 (都市再生機構)	149	159	【内訳】 拠点地区における便益:129億円、拠点地区外への便益:30億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上	149	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 香山 幹)
千里竹見台地区優良建築物等整備事業 (都市再生機構)	172	187	【内訳】 拠点地区における便益:141億円、拠点地区外への便益:46億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上	172	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 香山 幹)

【市街地整備事業】
 (都市機能立地支援事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
石橋駅周辺地区都市機能立地支援事業 医療法人社団	51	60	周囲の地価上昇 区域内施設の収益向上	51	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	都市局 市街地整備課 (課長 武政 功)
臼田地区都市機能立地支援事業 厚生農業組合連合会	48	76	周囲の地価上昇 区域内施設の収益向上	65	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	都市局 市街地整備課 (課長 武政 功)
小松中央地区都市機能立地支援事業 特別目的会社	44	66	区域内施設の収益向上	46	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	都市局 市街地整備課 (課長 武政 功)
上町地区都市機能立地支援事業 一般財団法人	120	119	区域内施設の収益向上	111	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。 	住宅局 市街地建築課 (課長 香山 幹)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:列車 遅延・輸送障害対策) 銀座線 浅草駅 東京地下鉄株式会社	96	96	<p>■列車遅延解消による所要時間減少効果</p> <p>《渋谷方面》 浅草～日本橋駅間での累積遅延短縮: 162秒(ピーク1時間)</p> <p>《浅草方面》 渋谷駅発車時点での遅延のうち、上野駅交差支障に伴う遅れに起因する遅延短縮: 109秒(ピーク1時間+前後30分)</p> <p>《浅草方面》 上野駅交差支障に伴う上野駅発車遅延短縮: 7秒(ピーク前1時間)、19秒(ピーク1時間)</p> <p>■運行ダイヤの平準化による列車待ち時間短縮効果 30秒程度(ピーク1時間+前後30分)</p>	85	1.1	<p>■銀座線利用者のラッシュ時における移動の利便性向上</p> <p>■周辺活性化のボトルネック削減</p> <p>■周辺の人口増のボトルネック削減</p> <p>■ラッシュ時の駅構内の混雑緩和、転落や接触事故のリスク低減</p>	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 南北線 八乙女駅、広瀬通駅、長町南駅 仙台市交通局	2.4	エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 鶴舞線、桜通線 丸の内駅 名古屋市交通局	5.9	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 名城・名港線 名古屋市交通局	135	転落防止柵	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 四つ橋線 住之江公園駅 大阪市交通局	1.8	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 堺筋線 堺筋本町駅 大阪市交通局	1.8	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 中央線 堺筋本町駅 大阪市交通局	2.2	エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 堺筋線 北浜駅 大阪市交通局	1.2	エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 西神・山手線 神戸市交通局	64	転落防止策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 空港線 西新駅 福岡市交通局	2.4	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 箱崎線 千代県庁口駅、 箱崎宮前駅 福岡市交通局	0.84	多機能トイレ	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機能トイレの設置により車椅子利用者等の利便性が向上する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(耐震対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評 価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策工事) 長堀鶴見緑地線 大阪市交通局	3.5	駅部柱、トンネル等の耐震対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(浸水対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 銀座線 東京地下鉄株式会社	9.3	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 丸ノ内線 東京地下鉄株式会社	25	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 日比谷線 東京地下鉄株式会社	8.8	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 千代田線 東京地下鉄株式会社	7.9	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 鶴舞線 名古屋市交通局	2.0	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策、浸水時の予備電源設備の整備	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 東西線 京都市交通局	0.12	駅出入口の浸水対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 御堂筋線 大阪市交通局	16	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策、浸水時の予備電源設備の整備	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 谷町線 大阪市交通局	9.4	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策、浸水時の予備電源設備の整備	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 中央線 大阪市交通局	6.5	駅出入口、駅設備出入口等の浸水対策、浸水時の予備電源設備の整備	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 海岸線 神戸市交通局	5.1	駅出入口の浸水対策、浸水時の予備電源設備の整備	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策工事) 七隈線 福岡市交通局	0.15	駅出入口の浸水対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
あいの風とやま鉄道線新 駅設置事業 高岡市あいの風とやま鉄 道活性化推進協議会	8.0	7.7	【内訳】 ・移動時間短縮便益 12.8億円 ・交通費用減少便益 0.7億円 ・供給者便益 ▲5.8 億円 【根拠】 高岡市和田・羽広地内(高 岡駅-西高岡駅間)新駅 基本設計業務 利用者(乗降) 1,296人/ 日	6.5	1.1	・土地区画整理事業及び都市計画道路新設、併せて、今後市街化区域の 拡大による人口増加が見込まれる地域に新駅を設置することで、当該路線 の利便性の向上と利用者の増加による活性化が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大石 英一郎)
えちぜん鉄道新駅設置 事業 えちぜん鉄道活性化連 携協議会	0.40	2.4	【内訳】 移動時間短縮便益:1.7億 円 利用者増加便益:0.7億円 【根拠】 新駅需要予測調査 利用者70,500人/年	0.40	6.0	・公共交通空白地帯(大願寺地区)の解消になり、中心市街地への誘引効 果も期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大石 英一郎)
福井鉄道福武線交通結 節機能向上事業 福井鉄道福武線活性化 連携協議会	15	23	【内訳】 移動時間短縮便益:15.8 億円 利用者増加便益:2.7億円 【根拠】 新駅需要予測調査 利用者70,500人/年 時間短縮効果:4分	14	1.7	・福井駅における乗継ぎ利便性向上により地域間交流の活性化が期待され る。 ・にぎわいや交流の核として機能し、中心市街地の活性化に寄与する。 ・公共交通利便性向上により、自動車に過度に依存しない都市の実現に寄 与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 大石 英一郎)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
相鉄海老名駅総合改善 事業(相模鉄道本線) 海老名市地域公共交通 協議会	50	176	<p>【内訳】 移動時間低減便益：178 億円 維持管理費：▲1.8億円</p> <p>【根拠】 海老名駅乗降人員(開業 年度)：128,964人/日</p>	45	3.9	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターの設置による駅内外のバリアフリー化 生活支援施設(保育施設)の整備による待機児童の減少 	

(鉄道駅総合改善事業・大規模バリアフリー化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
大規模バリアフリー化 事業 屋代駅 しなの鉄道株式会社	4.3	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
大規模バリアフリー化 事業 新蒲原駅 東海旅客鉄道株式会社	2.7	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
大規模バリアフリー化 事業 和泉鳥取駅 西日本旅客鉄道株式会 社	4.0	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
大規模バリアフリー化 事業 平端駅 近畿日本鉄道株式会社	7.2	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>
大規模バリアフリー化 事業 近鉄下田駅 近畿日本鉄道株式会社	2.5	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 五十嵐 徹人)</p>

(鉄道防災事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
根室線 鉄道防災事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.16	のり面工	・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
土讃線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.93	落石防止網	・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
予土線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.13	落石防止網	・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
予讃線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.35	土砂止さく・のり面工	・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
肥薩線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	1.66	のり面工・落石止さく・落石おおい	・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
指宿枕崎線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	1.68	のり面工・土砂止擁壁	・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
日南線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	0.21	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・斜面崩壊の危険性が高いため、防災工事を行うことにより、鉄道の安全運行に寄与する。 ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の交通に対し安全に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

(鉄道施設総合安全対策事業 (耐震対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
小田原線(本厚木駅、厚木駅、新宿駅) 鉄道施設の耐震補強事業 小田急電鉄株式会社	4.9	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
伊勢崎線(新越谷駅、東向島駅) 鉄道施設の耐震補強事業 東武鉄道株式会社	3.3	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
本線(大森海岸駅) 鉄道施設の耐震補強事業 京浜急行電鉄株式会社	0.72	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
奈良線(八戸ノ里駅) 鉄道施設の耐震補強事業 近畿日本鉄道株式会社	7.8	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
本線(枚方市駅) 鉄道施設の耐震補強事業 京阪電鉄株式会社	7.0	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
なんば線(西九条駅) 鉄道施設の耐震補強事業 阪神電鉄株式会社	1.7	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
宝塚線(池田駅) 鉄道施設の耐震補強事業 阪急電鉄株式会社	7.0	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
京都線(茨木市駅) 鉄道施設の耐震補強事業 阪急電鉄株式会社	0.65	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
本線(板宿駅) 鉄道施設の耐震補強事業 山陽電鉄株式会社	0.75	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
鹿児島線(博多駅) 鉄道施設の耐震補強事業 九州旅客鉄道株式会社	3.6	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
長崎線(佐賀駅) 鉄道施設の耐震補強事業 九州旅客鉄道株式会社	9.1	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
日豊線(別府駅) 鉄道施設の耐震補強事業 九州旅客鉄道株式会社	10	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
天神大牟田線(薬院駅、大橋駅) 鉄道施設の耐震補強事業 西日本鉄道株式会社	21	駅の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における一時避難場所の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
東海道線 鉄道施設の耐震補強事業 日本貨物鉄道株式会社	2.9	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
伊勢崎線 鉄道施設の耐震補強事業 東武鉄道株式会社	0.40	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
西武秩父線 鉄道施設の耐震補強事業 西武鉄道株式会社	0.72	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
小田原線 鉄道施設の耐震補強事業 小田急電鉄株式会社	0.29	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
多摩線 鉄道施設の耐震補強事業 小田急電鉄株式会社	0.45	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
本線 鉄道施設の耐震補強事業 京浜急行電鉄株式会社	11	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
北総線 鉄道施設の耐震補強事業 北総鉄道株式会社	39	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
東葉高速線 鉄道施設の耐震補強事業 東葉高速鉄道株式会社	8.3	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
愛知環状鉄道線 鉄道施設の耐震補強事業 愛知環状鉄道株式会社	0.90	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
静岡清水線 鉄道施設の耐震補強事業 静岡鉄道株式会社	0.50	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
南北線 鉄道施設の耐震補強事業 北大阪急行電鉄株式会社	5.6	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
和歌山港臨港線 鉄道施設の耐震補強事業 和歌山県	3.0	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
京都線 鉄道施設の耐震補強事業 近畿日本鉄道株式会社	24	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
大阪線 鉄道施設の耐震補強事業 近畿日本鉄道株式会社	10	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
奈良線 鉄道施設の耐震補強事業 近畿日本鉄道株式会社	0.25	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
本線 鉄道施設の耐震補強事業 南海電鉄株式会社	0.24	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
交野線 鉄道施設の耐震補強事業 京阪電鉄株式会社	0.10	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
京都線 鉄道施設の耐震補強事業 阪急電鉄株式会社	0.25	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
高德線 鉄道施設の耐震補強事業 四国旅客鉄道株式会社	0.63	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
琴平線 鉄道施設の耐震補強事業 高松琴平電鉄株式会社	0.16	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)
阿佐線 鉄道施設の耐震補強事業 土佐くろしお鉄道株式会社	1.5	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
阿佐東線 鉄道施設の 耐震補強事業 阿佐海岸鉄道株式会社	0.29	高架橋等の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における緊急輸送道路の確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

(鉄道施設総合安全対策事業 (浸水対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
本線 地下駅浸水対策 事業 阪神電気鉄道株式会社	0.6	防水扉	・地下駅の出入口、トンネル坑口等に浸水対策設備を設置することにより、 河川の氾濫や高潮等の水害発生時における被害の軽減、早期運転再開に 寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 江口 秀二)

【都市公園事業】
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
鶴見花月園公園 独立行政法人 都市再生機構	88	148	【内訳】 利用に係る価値:40億円 環境に係る価値:42億円 災害に係る価値:66億円 【主な根拠】 誘致圏:3.0km 誘致圏人口:35万人	71	2.1	・横浜市防災計画において、広域避難場所として位置付けられる予定であり、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:0㎡/人→2.0㎡/人)	都市局 公園緑地・景観課 (課長 榎野 良明)
さいたま新都心公園 独立行政法人 都市再生機構	34	220	【内訳】 利用に係る価値:47億円 環境に係る価値:62億円 災害に係る価値:110億円 【主な根拠】 誘致圏:3.0km 誘致圏人口:30万人	28	8.0	・さいたま市地域防災計画において、一次避難地に位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:0㎡/人→1.3㎡/人)	都市局 公園緑地・景観課 (課長 榎野 良明)

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
船舶整備 運航事業者	85	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・船舶建造は、本土～小笠原諸島の交通手段を確保し、島民の生活を維持するうえで不可欠なものであり、シビルミニマムとして必要である。 	国土政策局 特別地域振興官 (振興官 岩下啓希)
保育施設整備(父島保育所) 小笠原村	10	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・住民が安心して生活するためには子育て支援環境を充実させることは必要であり、子育て支援の核となる施設の整備は、出生率が高い水準で推移し、園児数が増加傾向にある小笠原村には、シビルミニマムとして必要である。 ・周辺自治体や母島との連携による広域的な整備は望めないため、父島島内だけで必要な機能を確保することで、村内自己完結性を確保するものである。 	国土政策局 特別地域振興官 (振興官 岩下啓希)
保育施設整備(母島保育所) 小笠原村	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・住民が安心して生活するためには子育て支援環境を充実させることは必要であり、子育て支援の核となる施設の整備は、出生率が高い水準で推移し、園児数が増加傾向にある小笠原村には、シビルミニマムとして必要である。 ・周辺自治体や父島との連携による広域的な整備は望めないため、母島島内だけで必要な機能を確保することで、村内自己完結性を確保するものである。 	国土政策局 特別地域振興官 (振興官 岩下啓希)